

平成 23 年 6 月 30 日

各 位

マ ネ ッ ク ス グ ル ー プ 株 式 会 社
代表取締役会長兼社長 CEO 松本 大
(コード番号 8698 東証第一部)

本日、当社の子会社であるマネックス証券株式会社（代表取締役社長 CEO 松本大）、TradeStation Securities, Inc.（所在地：米国フロリダ州、William Cahill, President and COO）、および Boom Securities (H.K.) Limited（所在地：香港、Agatha Lo, COO）が、共同で下記プレスリリースを行いましたので、お知らせいたします。

記

マネックス証券株式会社／TradeStation Securities, Inc. ／Boom Securities (H.K.) Limited
共同プレスリリース（添付）

「MONEX グローバル投資家サーベイ」を初めて実施

日本株 DI は若干上昇するも、米国株 DI は急低下で調整局面に

以 上

【お問合せ先】

マネックスグループ株式会社

経営管理部 コーポレートコミュニケーション担当 久保田 電話 03-6212-3750

マネックス証券株式会社

マーケティング部 PR 担当 町田 電話 03-6212-3800

平成 23 年 6 月 30 日

各 位

マ ネ ッ ク ス 証 券 株 式 会 社
代 表 取 締 役 社 長 C E O 松 本 大

TradeStation Securities, Inc.
William Cahill, President and COO

Boom Securities (H.K.) Limited
Agatha Lo, COO

「MONEX グローバル投資家サーベイ」を初めて実施 日本株 DI は若干上昇するも、米国株 DI は急低下で調整局面に

マネックスグループ株式会社の子会社であるマネックス証券株式会社（所在地：東京都千代田区、以下「マネックス証券」）、TradeStation Securities, Inc.（所在地：米国フロリダ州、以下「トレードステーション証券」）および Boom Securities (H.K.) Limited（所在地：香港、以下「BOOM証券」）は、各社において口座を保有する個人投資家を対象に相場環境についての意識調査を実施し、この度、調査結果を「MONEX グローバル投資家サーベイ」として報告書にまとめました（注¹）。

マネックス証券は、2009 年 10 月より、個人投資家を対象として相場環境についての意識調査アンケートを毎月実施し「MONEX 個人投資家サーベイ」として提供してまいりました（注²）。この度、当グループにおいて、日本、香港に加え米国にも拠点ができ、グローバルな顧客基盤を有することとなったため、当該個人投資家サーベイの調査対象を香港および米国にも広げ、「MONEX グローバル投資家サーベイ」を初めて実施いたしました。グローバル投資家サーベイは、今後、四半期ごとに実施する予定です。なお、マネックス証券は、グローバル投資家サーベイを実施しない月については、従来通り「MONEX 個人投資家サーベイ」を実施し、レポートを公表いたします。

（注 1）日本、米国および香港における調査の実施概要は次のとおりです。

	日本	米国	香港
調 査 期 間	2011 年 6 月 17 日～21 日	2011 年 6 月 17 日～27 日	2011 年 6 月 21 日～27 日
回 答 数	1,343 件	205 件	105 件

（注 2）2011 年 3 月は東日本大震災の状況を鑑みアンケートを実施しておりません。

調査結果要約 ※詳細は別紙レポートをご参照ください

●【日本の個人投資家における日本・米国・中国株 DI ^(注3)】

日本株が前月比 4 ポイント上昇、米国株および中国株は低下

【日本株 DI】(5月) 12 ポイント → (6月) 16 ポイント (5月比 +4 ポイント)

【米国株 DI】(5月) 22 ポイント → (6月) 8 ポイント (5月比 -14 ポイント)

【中国株 DI】(5月) 14 ポイント → (6月) 3 ポイント (5月比 -11 ポイント)

●【日本・米国・香港 個人投資家の世界の株式市場に対する見通し (DI) ^(注4)】

【日本の個人投資家】(6月) +8 ポイント

【米国の個人投資家】(6月) -27 ポイント

【香港の個人投資家】(6月) -4 ポイント

日本、米国および香港ともに、個人投資家の相場見通しはアンケート実施時点の相場の方向性に強く左右される「トレンド・フォロワー (順張り)」の傾向があることが見てとれます。世界の株式市場が足元調整色を強めており、米国および香港の個人投資家は強く下振れリスクを警戒していると思われます。

(注3) DI: 「上昇すると思う」と回答した%から「下落すると思う」と回答した%を引いたポイント

(注4) 日本は米国株に対する3ヶ月先の見通し、米国・中国は世界の株式市場に対する3ヶ月先見通し

●【日本の個人投資家における 米ドル/円相場予想】

円安予想の個人投資家の比率が前月から 12 ポイント減少

「円高になると思う」 (5月) 22% → (6月) 28%

「円安になると思う」 (5月) 49% → (6月) 37%

●【日本・米国・香港 個人投資家 今後3ヶ月でどの通貨が最も上昇するか】

【日本の個人投資家】米ドル 27%、ユーロ 23%、円 23%と「上昇する」通貨が比較的分散

【米国の個人投資家】米ドルのウェイトが 37%と、日本 (27%)・香港 (18%) に比べ高い

【香港の個人投資家】回答が比較的分散しており、人民元を上昇するとした回答が多い

【お問合せ先】

マネックス証券株式会社

マーケティング部 PR 担当 町田 電話 03-6212-3800

MONEX Global Retail Investor Survey



June 2011

MONEX グローバル投資家サーベイ 2011年6月調査

マネックス証券株式会社
www.monex.co.jp

個人投資家の皆様の相場環境に対する意識調査のため、2011年6月17日～6月21日にマネックス証券に口座をお持ちのお客様向けにアンケートを実施しました。ご回答くださった皆様には、ご協力に感謝いたします。誠にありがとうございます。今、個人投資家の皆様が、相場をどのようにとらえているのか、調査結果をまとめました。

なお今回から、マネックスグループのグループ企業である、トレードステーション証券(米国)、BOOM証券(香港)の個人投資家の皆様に対しても、同様のアンケートを開始し、調査結果を四半期ごとに「MONEX グローバル投資家サーベイ」として提供する予定です。

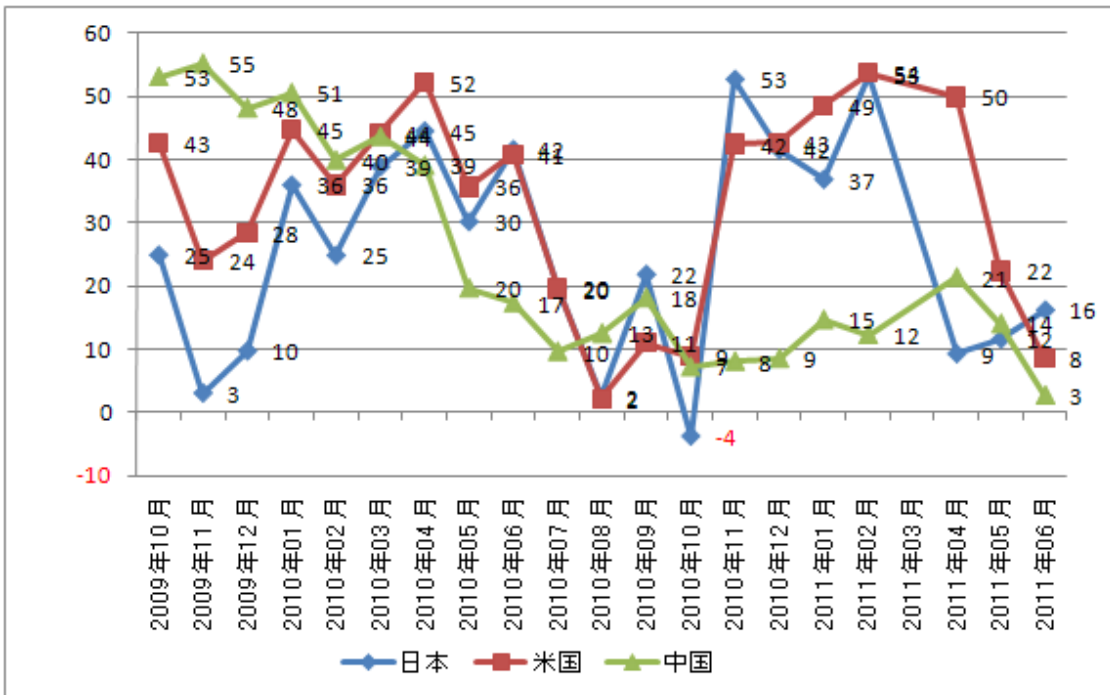
「MONEX 個人投資家サーベイ」は、個人投資家の相場環境に対する意識調査として毎月アンケートを行い、その調査結果をまとめたものです。2009年10月に第1回サーベイを行い、月次で公表しております。(※2011年3月は東日本大震災の状況を鑑み、アンケートを実施していません。)

■ 調査結果

1 株式市場を取り巻く環境について

(1) 今後3ヶ月程度の株価予想

日本の個人投資家における日本株、米国株、中国株のDI推移 グラフ①



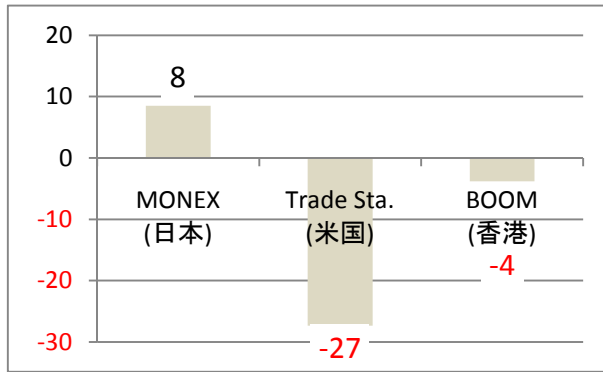
米国株、中国株ともにDI（※）が低下、米国については過去2番目に低い水準の+8、中国については、過去最低の+3をマークしました。日本株は+16と、前月から4ポイント上昇しています。（※DI：「上昇する」と回答した%から「下落する」と回答した%を引いたポイント）

日経平均株価（終値）と日本株DIの推移 グラフ②



なお、今回から調査を開始した米国、香港の投資家に世界の株式市場全般についての3ヶ月先の相場見通しをまとめると、米国が-27、香港が-4となりました。日本の個人投資家と比較すると、海外の個人投資家の株式市場の下振れリスクへの警戒感が強いと言えるでしょう。

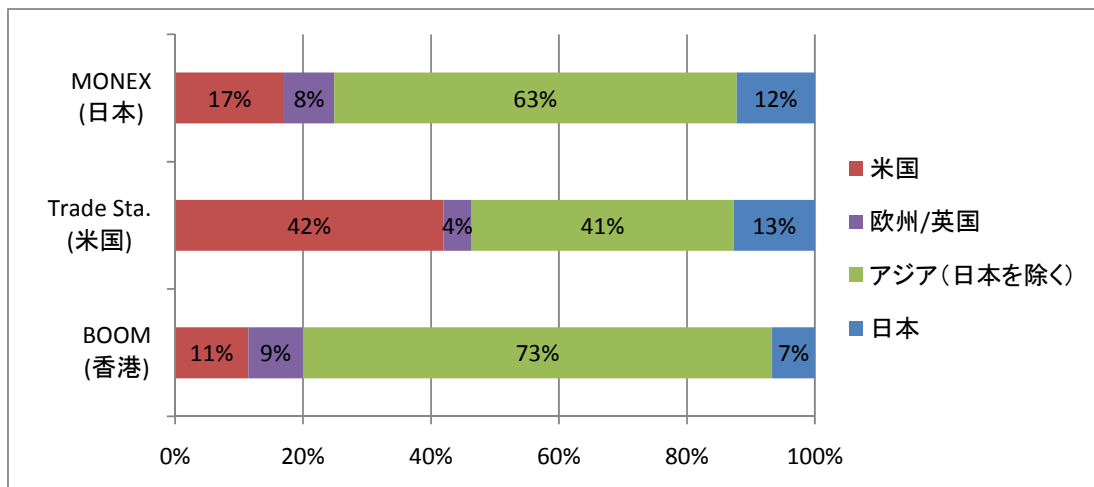
個人投資家の株式市場に対する見通し(グローバル) グラフ③



日本の投資家	+8
米国の投資家	-27
香港の投資家	-4

*日本は米国株に対する見通し(DI)、米国・中国は世界の株式市場に対する見通し(DI)

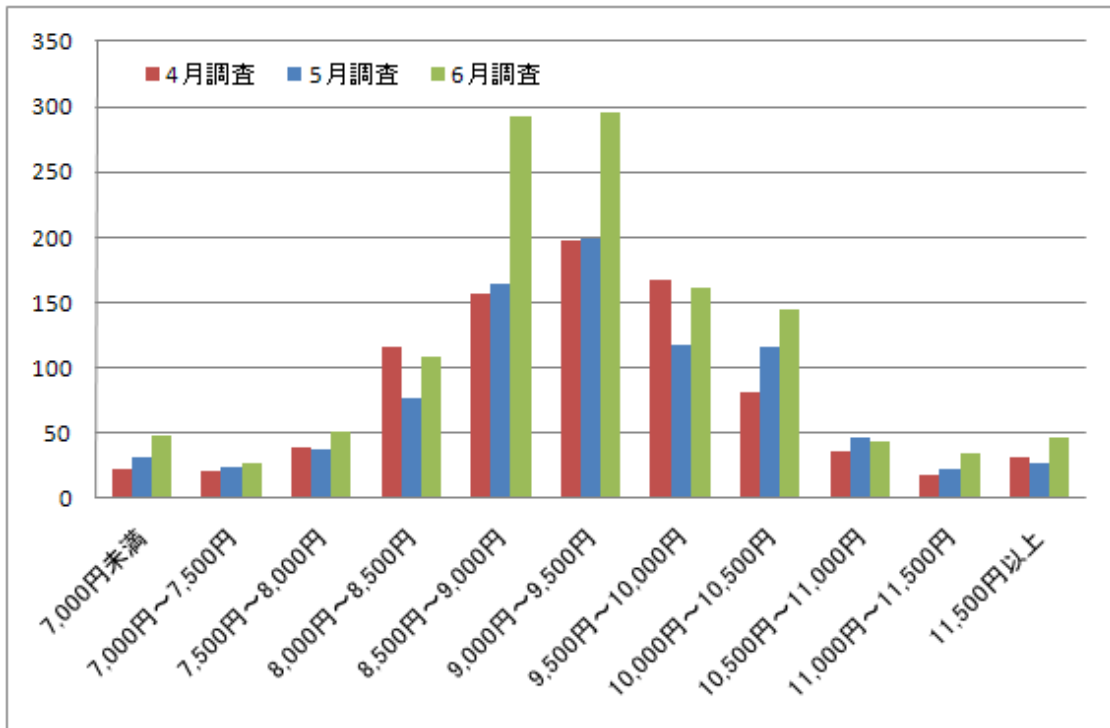
(2) どの地域の株価に今後3ヶ月最も期待できるか(グローバル) グラフ④



総じてアジア株への期待が強い結果となりました。いずれの地域でもカントリーバイアスがありますが、米国の投資家は米国株式への期待の高さが顕著です。

(3) 日本株を買いたい水準

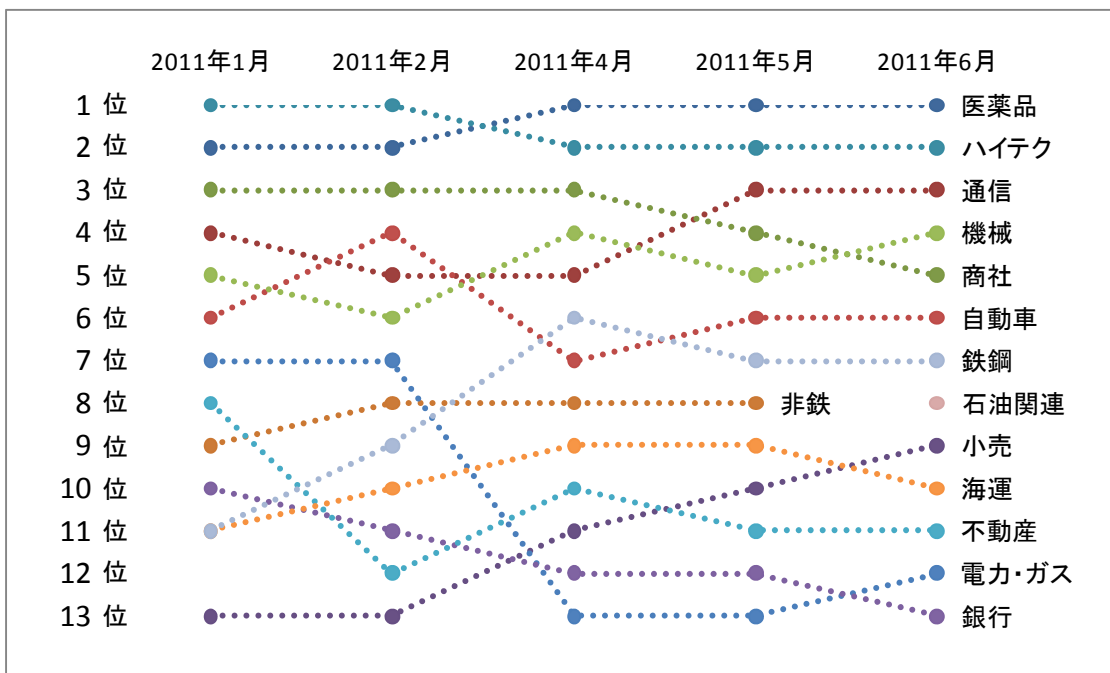
日経平均株価がどの水準であれば、日本株を買いたいと思いますか？ グラフ⑤



4月、5月の調査に比べ、日本株を買いたい水準を8,500円～9,500円とする方が大きく増加しています。

(4) 日本市場の各業種に対する今後3ヶ月程度の見通し

日本投資家の「魅力的であると思う業種」ランキング グラフ⑥



1位の医薬品、2位のハイテクは今月も健在。機械、小売、電力・ガスはそれぞれ1つ順位を上げ、銀行は最下位をマークしました。

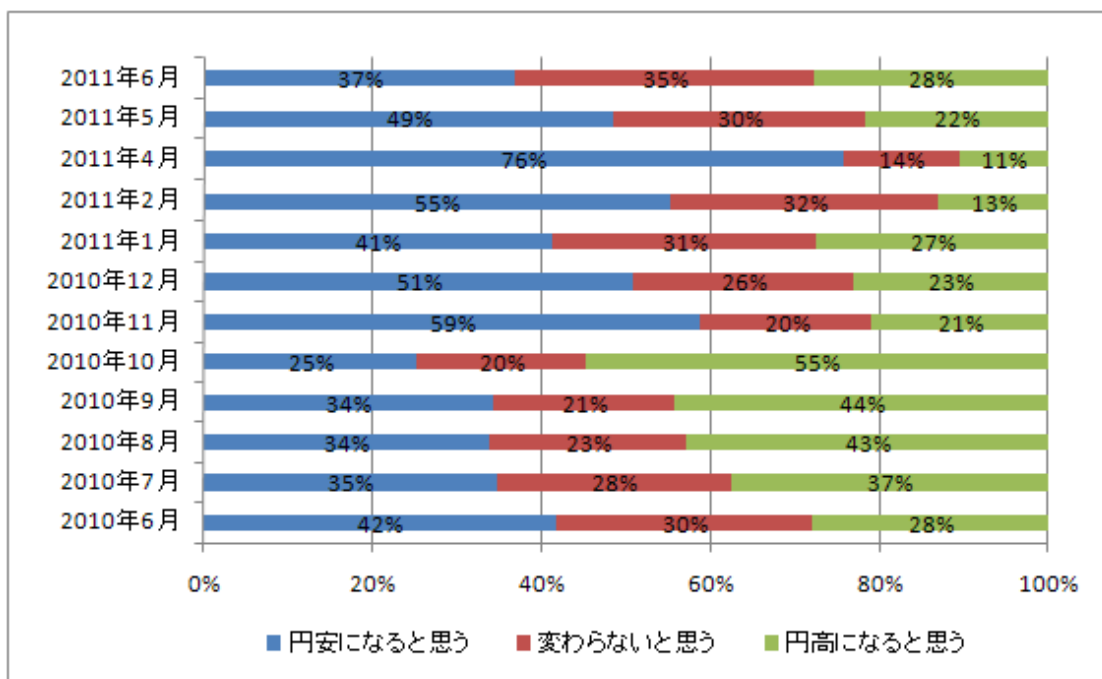
なお、米国、香港の投資家に同様の株式市場への業種見通しを比較すると以下のように
なりました。双方ともエネルギー（石油関連）が1位となっています。

米国、香港投資家の「魅力的であると思う業種」ランキング グラフ⑦

	米国	香港
1位	エネルギー (Energy)	エネルギー
2位	ヘルスケア (Healthcare)	素材
3位	テクノロジー (Technology)	一般消費財
4位	素材 (Basic Materials)	テクノロジー
5位	公益 (Utilities)	ヘルスケア
6位	一般消費財 (Consumer Goods)	公益
7位	電気通信 (Telecommunications)	電気通信
8位	サービス (Services)	金融
9位	輸送 (Transportation)	サービス
10位	耐久消費財 (Industrial Goods)	輸送
11位	複合企業 (Conglomerates)	耐久消費財
12位	金融 (Financial Services)	不動産
13位	自動車 (Autos)	複合企業
14位	不動産 (Real Estate)	自動車

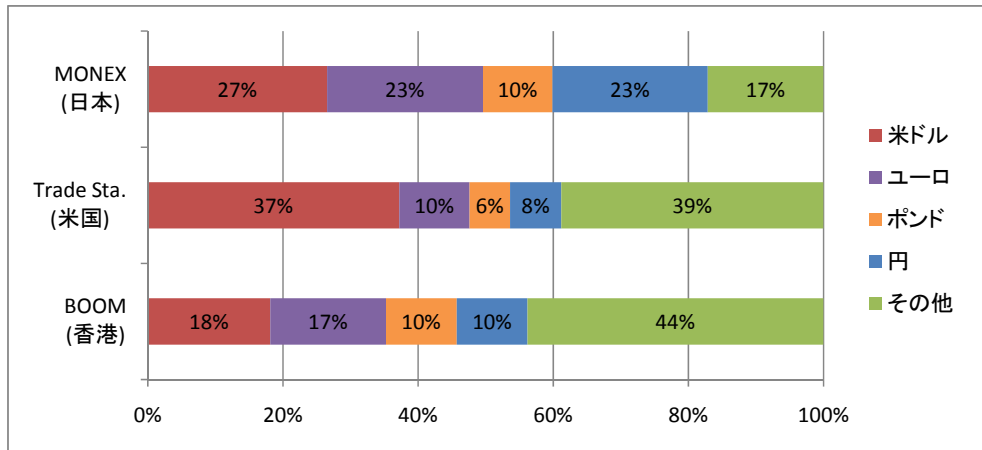
2 為替市場、商品市況について

(1) 今後の3ヶ月程度の米ドル／円相場予想 グラフ⑧



前回の調査から円安を予想する方が減少し、約1年前の2010年7月に近づく37%となりました。変わらず、または円高を予想する方は増加し、過半数を超えています。

(2) 今後の3ヶ月でどの通貨が最も上昇するか(グローバル) グラフ⑨

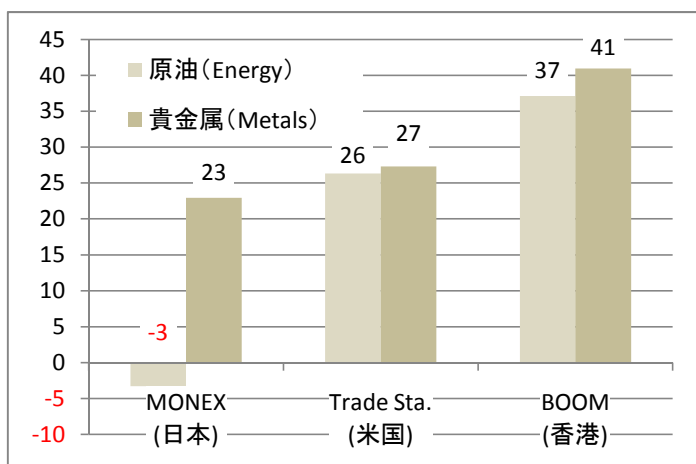


「その他」内訳

	日本の投資家	米国の投資家	香港の投資家
1位	豪ドル	豪ドル	人民元
2位	人民元	スイスフラン	豪ドル
3位	ブラジルリアル	人民元	カナダドル

米ドル、ユーロの割合が約50%となった日本、米国に対し、香港では人民元が含まれる「その他」の割合が高くなっています。「その他」内訳上位をみると、どのエリアとも豪ドル、人民元が上位を占めています。

(3) 今後の3ヶ月の商品市況の見通し(グローバル) グラフ⑩



原油(Energy)

日本の投資家	-3
米国の投資家	+26
香港の投資家	+37

貴金属(Metals)

日本の投資家	+23
米国の投資家	+27
香港の投資家	+41

原油の見通しについて、米国・香港ともに強気のDI値となったのに対し、日本の個人投資家のみ-3という弱気の結果となりました。

■ 総括

マネックス証券 チーフ・ストラテジスト 広木 隆

今回から、マネックスグループのグループ企業である、トレードステーション証券（米国）、BOOM証券（香港）の個人投資家に対しても、同様のアンケートを開始しました。

もっとも目を引いた点は世界の株式市場に対する見通しです。これまで行ってきた日本の投資家サーベイの傾向から、個人投資家の見通しというものはアンケート実施時点の相場の方向性に強く左右される「トレンド・フォロー（順張り）」の傾向があるとの認識をもっていました。それと同じ結果が今回、米国と香港でも得られました。世界の株式市場に対する見通しについて米国の回答はマイナス 27、香港はマイナス 4 と強く下振れリスクを警戒していることが分かりました（グラフ③）。世界の株式市場は足元調整色を強めているだけに極めて納得的な結果となりました。

上記の問いに対する日本の DI はプラス 8 で一見、日本の投資家のみが逆方向の相場観を持っているように見えますが、この値を時系列に見てくると 2 月の 54 から一貫して低下、調査開始以来 2 番目に低い値であることが分かります（グラフ①）。ここでもうひとつの興味深い点を指摘できます。それは日本の投資家の DI はほとんどマイナスにならないということです。DI は「上昇する」と答えた比率から「下落する」と答えた比率を引いたポイントですから、日本の投資家は弱気に傾くときでも上昇バイアスが強いと言えます。それに対して米国では足元のトレンドが下落基調のときは一気に「下落する」と答えていることが目を引きます。これは米国で調査を担当したトレードステーション証券の顧客がアクティブ・トレーダー主体で構成されているという属性の違いも影響しているのかもしれませんが。

どの地域の株価に最も期待できるかについては各国ともアジアが相対的に高い回答比率となりました（グラフ④）。業種については香港・米国ともエネルギーがトップ（グラフ⑦）。日本には資源関連株というカテゴリーはありますが、エクソンやシェブロンのような明確にエネルギー株と定義されるような銘柄がなく、投資対象の有無の違いでしょうか。但し、テクノロジーとヘルスケアが相対的に上に位置される点は日本を含め各国共通でした（日本ではハイテク・薬品に相当）。

どの通貨が上昇するかについては、日本と香港では「上昇する」に選ばれた通貨が比較的分散していますが、米国では米ドルのウェイトが他の地域に比べて高くなっています。（グラフ⑨）その他の通貨の中では豪ドルが上位。取引通貨としての存在感を示した格好です。また、香港での「その他」の回答が「人民元」を多くあげていることが印象的でした。

今回は初の試みでグローバル投資家サーベイを実施しました。まだデータの蓄積がなく過去との比較ができないことなど不十分な点がありますが、上記のように興味深い点がい

くつか見られました。当社ではこの調査を今後も継続し、より一層拡充を図っていく計画を持っています。グローバルな視点での情報提供が個人投資家の資産運用の一助となれば幸いです。

(マネックス証券 チーフ・ストラテジスト 広木 隆)

■ 調査の概要と回答者の属性

(日本)

調査方式： インターネット調査
 調査対象： マネックス証券に口座を保有している個人投資家
 回答数： 1,343 件
 調査期間： 2011年6月17日～6月21日

【性別】

男性	女性
85.6%	14.4%

【年齢】

未成年	20代	30代	40代	50代	60代	70歳超
0.1%	4.0%	23.1%	33.0%	19.1%	15.4%	5.2%

【金融資産】

500万未満	500万～1000万	1000万～2000万	2000万～5000万	5000万～1億	1億以上
30.9%	23.5%	20.5%	18.0%	5.6%	1.6%

【売買頻度】

デイトレ	週に数回	月に数回	数ヶ月に1回	それより少ない
5.5%	12.2%	27.5%	31.0%	23.8%

【株式投資のご経験】

1年未満	2年～5年	5年～10年	10年以上
7.4%	26.4%	27.7%	38.4%

(米国)

調査方式： インターネット調査
 調査対象： トレードステーション証券でお取引をする個人投資家
 回答数： 205 件
 調査期間： 2011年6月17日～6月27日

(香港)

調査方式： インターネット調査
 調査対象： BOOM証券でお取引をする個人投資家
 回答数： 105 件
 調査期間： 2011年6月21日～6月27日

本情報は当社が実施したアンケートに基づいて作成したものです。

- ・ 本情報は売買のタイミング等を反映したものではなく、また示唆するものではありません。
- ・ 当社は記載した銘柄の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・ 当社は本情報の内容に依拠してお客さまが取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・ 銘柄選択や売買タイミングなどの投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

マネックス証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 165 号
加入協会：日本証券業協会、（社）金融先物取引業協会